



第4回産学官連携推進会議 特別講演

日 時：2005年6月26日（日）

場 所：国立京都国際会館

産学官連携の 新たな展開に向けて

早稲田大学 総長
白井克彦

1. 大学改革と人材育成

1-1. 国際的リーダーの輩出を目指す 国際教養学部の設置

■ 地球規模の「志」を育成

環境破壊、南北問題、エネルギー危機など全地球的課題に対して積極的に立ち向かう志、人類のために貢献する情熱、確かな倫理感を持ったリーダーの育成

■ 教養教育(リベラルアーツ)の重視

古典から先端学問まで、幅広い教養に裏付けられた現代的課題に対する“問題解決能力”の涵養

■ 1年間の海外教育

日本人学生は、原則として1年間の海外学習を必修化し、海外プログラム提供大学で履修した科目は卒業単位に認定

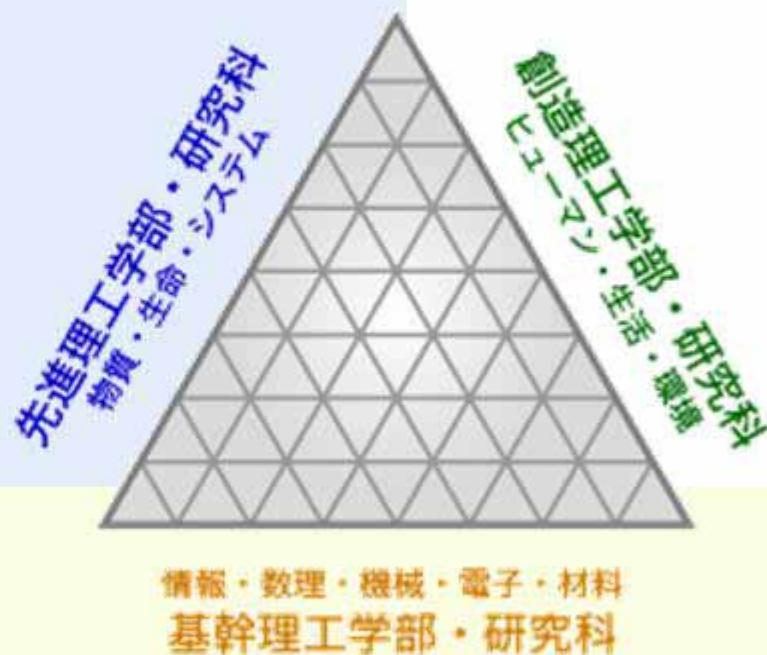
■ グローバルスタンダードな教育システム

英語を共通語とし、ソクラテスマソッド(発問式・対話式授業)に基づくゼミ形式授業の展開等により、特にアジアにおける最高水準の大学教育の実現

1-2. 総合理工系ユニバーシティと产学連携を 掲げた理工学部・理工学研究科の再編

早稲田新理工系シンボリックモデル

- 100年近い伝統を持つ理工学部・大学院理工学研究科が、2007年度から3学部・3研究科に分割
- 生命医科学系の拡充を契機に、21世紀の“知(科学技術)”“能(産業・社会基盤技術)”“技(文化)”を主導的に展開できる人材の育成
- 従来の学部・大学院の概念を超えた“総合理工系ユニバーシティ”的提唱
- 新しい产学連携の場の設置、大学院を“教育と研究開発の場”として強化



早稲田大学理工系再編の構造と三大ポイント

シナジー効果をあげる総合理工系
高度専門人材育成を可能にする学部・大学院一貫教育
産官学民協調を容易にする都市型教育研究拠点

1-3. 個性ある専門職大学院の展開

■ 法務研究科(法科大学院)

- ・高度専門職業人としての法曹(裁判官・検察官・弁護士)の養成
- ・社会が要求する法律専門職(国際公務員、国家公務員・企業法務担当者など)の育成
- ・アジア諸国の企業や市民を相手にした法律サービスに取り組む人材の輩出

■ 公共経営研究科

- ・強靭な意志と幅広い識見で近代国家を切り開いた「大隈精神」の継承
- ・時勢や権力に左右されない「公共」分野のプロフェッショナル
- ・行政、公共政策、公共経済、情報ジャーナリズムから成る4つのフォーカス(研究領域)

■ ファイナンス研究科

- ・雇用環境の変化から求められる、社会人の再教育ニーズ
- ・市場型ファイナンスの動きに対応する高度専門職業人を養成
- ・ビジネス街「日本橋」にキャンパスを置く、独自の“Education in the Market”